

ベストポート5（やや保守型）

<4649>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ベスト5や保

第2期 2024年12月16日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の株式、債券およびリートに投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末	基準価額	11,062円
	純資産総額	47百万円
第2期	騰落率	0.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先
 コールセンター 受付時間 9：00～17：00（営業日のみ）
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0464920241216◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択

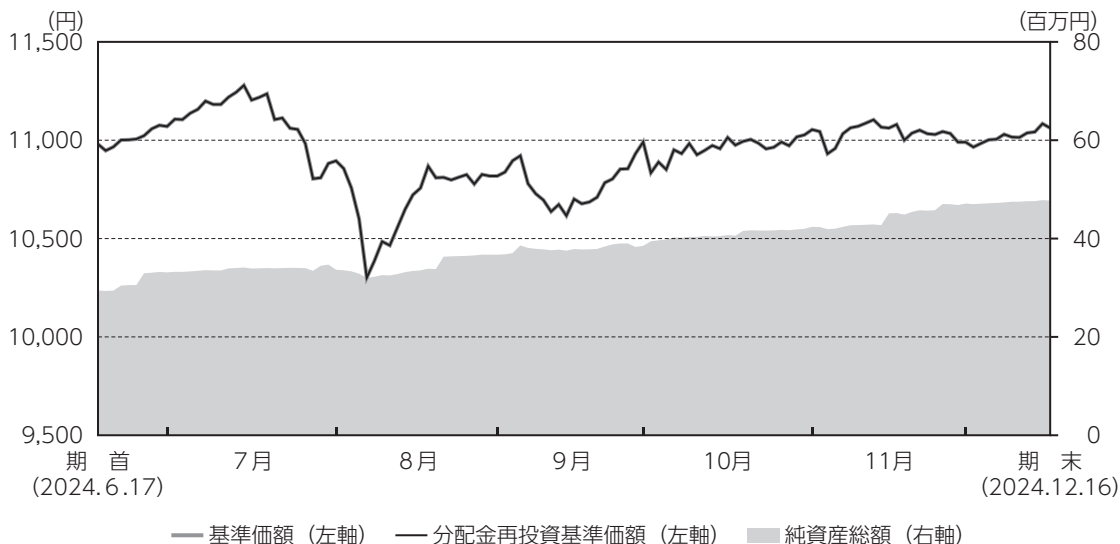
指定投資信託証券

資産クラス	投 資 信 託 証 券
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド（適格機関投資家専用） （以下、「日本長期成長株集中投資ファンド」ということがあります。）
	日本株 E V I ハイアルファ（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「日本株 E V I ハイアルファ」ということがあります。）
	グローバル X M S C I スーパーディビデンドー日本株式 E T F
外国株式	ダイワ／G Q G グローバル・エクイティ（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／G Q G グローバル・エクイティ」ということがあります。）
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド」ということがあります。）
	グローバル X E S G 経営企業 E T F（米国籍、米ドル建）
国内債券	日本債券インデックスファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「日本債券インデックスファンド」ということがあります。）
外国債券	外国債券インデックスファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「外国債券インデックスファンド」ということがあります。）
国内リート	ダイワ・J－R E I T ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・J－R E I T ファンド」ということがあります。）
外国リート	ダイワ・グローバル R E I T ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ・グローバル R E I T ファンド」ということがあります。）



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,980円

期末：11,062円（分配金0円）

騰落率：0.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式および外国リートを資産クラスとするファンドの上昇などが、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

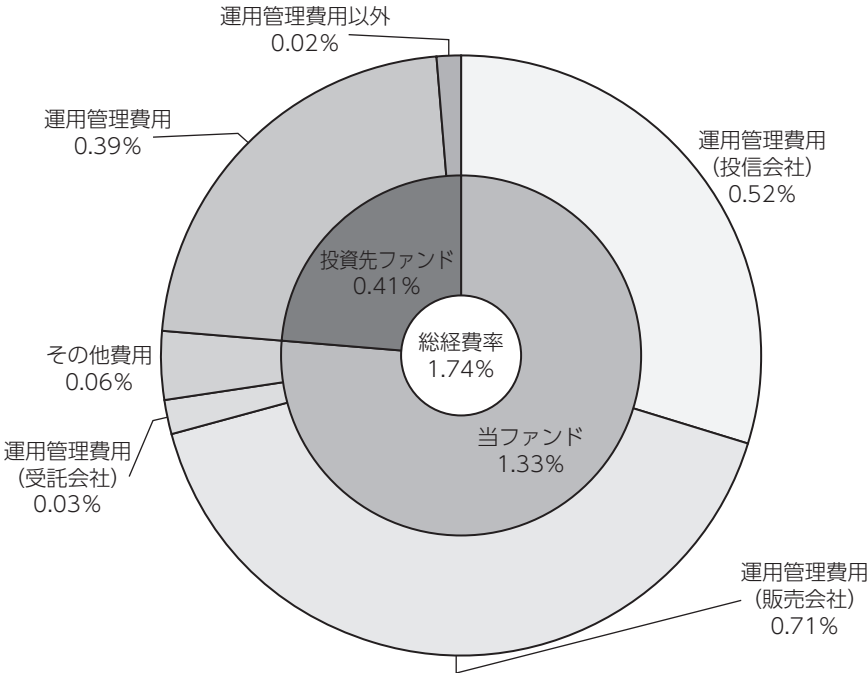
項 目	当期 (2024.6.18~2024.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.631%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,935円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.258)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.356)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.032	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(2)	(0.015)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.664	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.74%
①当ファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注 1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注 2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注 3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注 4) 各比率は、年率換算した値です。

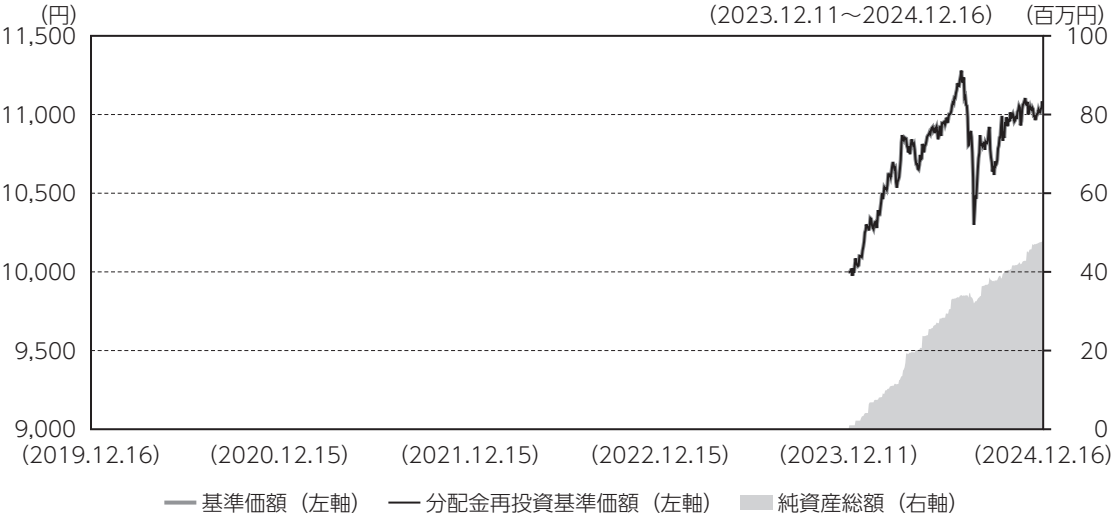
(注 5) ①の費用は、1 万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注 6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注 7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注 8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



		2023年12月11日 設定	2024年12月16日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,062
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	10.6
純資産総額	(百万円)	1	47

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2024.6.18~2024.12.16)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、海外のA I（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし2024年7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことなどから、8月初旬に株価は当作成期首を下回る水準まで急落しました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが下値を支え、総じてレンジ内での推移となって当作成期末を迎えました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、当作成期首より、高成長が期待されるA I（人工知能）関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しつつ、2024年7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、強い地合いのまま当作成期末を迎えました。

国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、2024年7月の金融政策決定会合後に株価急落を受けたリスク回避の動きや米国金利の低下（債券価格は上昇）の影響で国内長期金利は急低下し、一時0.8%を割り込みました。その後は、米国金利が低下する一方で日銀の追加利上げ観測がくすぶる中、おおむね0.8%台で推移しました。10月以降は、米国金利が上昇したほか、為替相場で円安が進行したことで追加利上げ観測が高まり、1%を超える水準まで上昇しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、米国は長期主導で金利が上昇し、ユーロ圏は短期主導で金利が低下しました。

海外債券市場は、米国では2024年6月にF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的なものに止まり、当作成期首より金利は低下しました。7月以降は、米国の雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。9月には、F R Bが米国のインフレ鈍化と労働市場の減速傾向などから利下げを実施したこともあり、金利は低下基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国の雇用指標が市場予想を大きく上回ったことで大幅な利下げ織り込みがはく落したことや、米国大統領選挙を控えて財政赤字拡大への懸念が広がったことなどから、金利は大きく上昇しました。11月に入っても、不確実性の高まりなどから金利上昇は継続しましたが、月半ば以降は、大統領・連邦議会選挙が早期に決着したことで不確実性が後退したことに加え、12月の追加利下げの可能性などが意識され、金利は低下しました。総じて、当作成期首と比べると、複数回の利下げにより短期金利は低下したものの、今後の利下げ見通しの後退などにより、長期金利は上昇しました。

ユーロ圏では、中国経済の停滞やロシアからの安価なエネルギー供給が絶たれた影響などによる景気低迷が長期化し、インフレ率の着実な沈静化を受けて段階的な利下げが続くとの見通しが強まったことから、金利は短期主導で低下しました。

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首から2024年7月にかけて、複数の公募増資が発表されて需給の悪化が意識されたことや、日銀による早期の利上げ観測が台頭したことが上値を抑えた一方で、相対的に安定した高い利回りや資産価値から見た割安感が下支えとなり、横ばい圏の推移が続きました。8月初旬には、米国での景気減速懸念の台頭によるリスク資産の下落や、円高進行による日本株安に連れて大きく下落しました。しかしその後は、米国の景気減速懸念が和らいだことなどから、大きく上昇しました。9月は様子見ムードで動きの乏しい推移が続きましたが、9月末の自民党総裁選挙の結果を受けて経済政策への警戒感が高まり、下落しました。10月から当作成期末にかけては、米国の経済指標の堅調さや米国大統領選挙で当選したトランプ氏の政策への懸念などから日米長期金利が上昇したこと、また衆議院議員総選挙の結果を受けた国内金融政策の不透明感の高まりもあり、国内リート市況は下落基調となりました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、長期金利が低下する中で上昇基調が継続しました。2024年9月下旬に入ると、長期金利が上昇したことを嫌気して下落に転じました。その後、米国大統領選挙の結果を受けて上昇する局面もありましたが、当作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

■為替相場

為替相場は、対円で米ドル、ユーロともに下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月は、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。当作成期末にかけては、日銀が追加利上げを急がないとの観測を受け、再び円安基調となりました。

ユーロ対円為替相場も、おおむね米ドルと同様の推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。また、資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、リスク分散を考慮しつつ保守性を重視して行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析、さらに運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率の決定は大和証券、ファンドの選定、組入比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2024.6.18～2024.12.16)

当ファンドの資産配分比率は大和証券、ファンドの組み入れの決定は大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価、リスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名		騰落率	組入比率	
			当作成期首	当作成期末
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド	7.8%	8.7%	9.0%
	日本株 E V I ハイアルファ	6.0%	8.7%	9.0%
	グローバルX M S C I スーパーディビデンドー日本株式 E T F	△3.2%	1.9%	1.9%
外国株式	ダイワ／G Q G グローバル・エクイティ	△1.9%	8.3%	8.5%
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	1.7%	8.3%	8.7%
	グローバルX E S G 経営企業 E T F（米国籍、米ドル建）	7.7%	1.9%	1.7%
国内債券	日本債券インデックスファンド	△0.6%	33.6%	33.3%
外国債券	外国債券インデックスファンド	△0.8%	15.0%	15.8%
国内リート	ダイワ・J－R E I T ファンド	△2.4%	6.0%	5.9%
外国リート	ダイワ・グローバルR E I T ファンド	7.1%	4.8%	4.8%

（注）組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月18日	～2024年12月16日
当期分配金（税込み）	（円）	－
対基準価額比率	（％）	－
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	1,061

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

主として、内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。また、資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、リスク分散を考慮しつつ保守性を重視して行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析、さらに運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率の決定は大和証券、ファンドの選定、組入比率の決定は大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

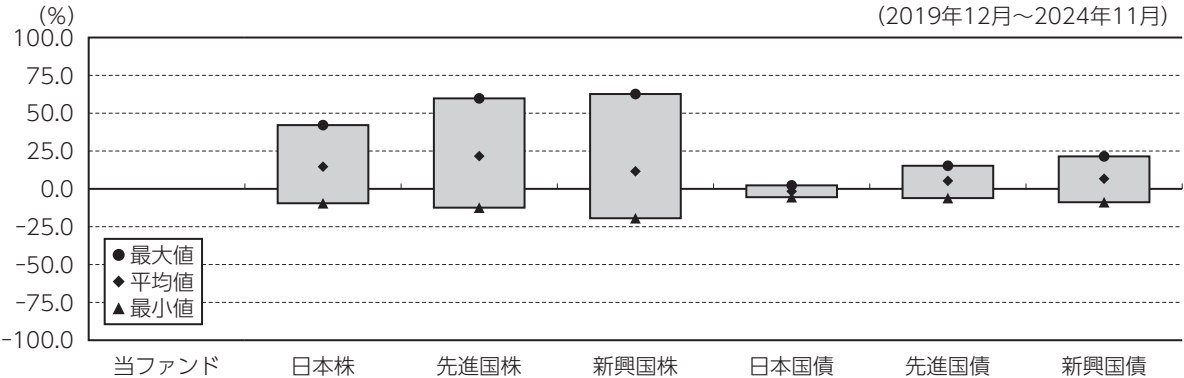


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	2023年12月11日～2050年12月15日
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	別に定める投資信託証券
運 用 方 法	①主として、内外の株式、債券およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②資産配分比率の決定、投資信託証券の選定、組入比率の決定は、リスク分散を考慮しつつ保守性を重視して行ないます。 ③資産配分比率の決定は、大和証券株式会社の助言に基づき行ないます。 ④投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。 ⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
平均値	—	14.6	21.6	11.6	△1.6	5.3	6.7
最小値	—	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてののみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

- 日本株……………配当込みTOPIX
- 先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……………NOMURA-BPI国債
- 先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

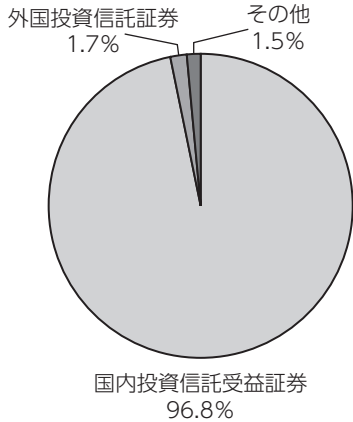
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド等

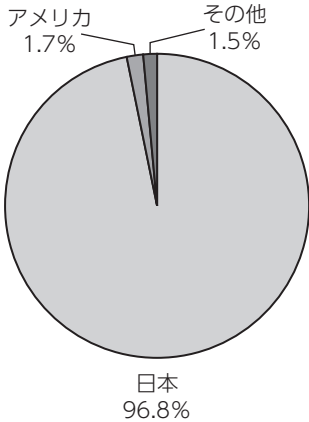
	比率
日本債券インデックスファンド	33.3%
外国債券インデックスファンド	15.8
日本株 E V I ハイアルファ	9.0
日本長期成長株集中投資ファンド	9.0
ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド	8.7
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	8.5

	比率
ダイワ・J-R E I Tファンド	5.9
ダイワ・グローバルR E I Tファンド	4.8
グローバルX M S C Iスーパーディビデンドー日本株式 E T F	1.9
グローバルX E S G 経営企業 E T F (米国籍、米ドル建)	1.7
その他	1.5

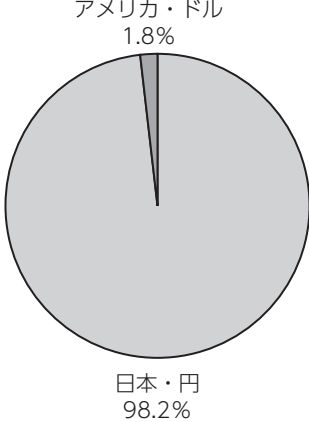
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 上記データは2024年12月16日現在のものです。
(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位 3 ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年12月16日
純資産総額	47,721,762円
受益権総口数	43,141,913口
1 万口当り基準価額	11,062円

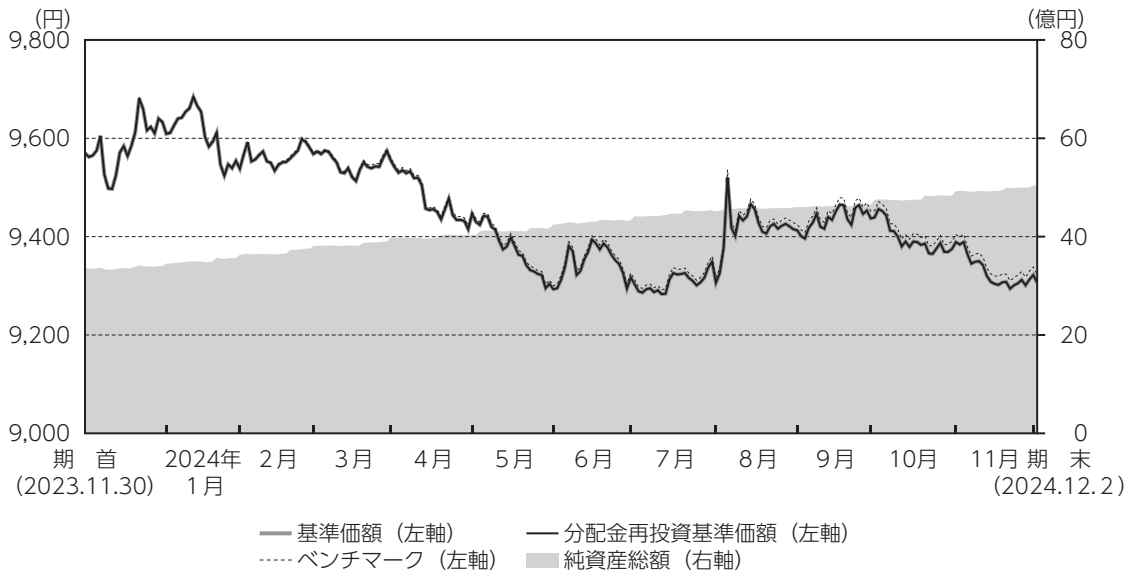
* 当期中における追加設定元本額は18,510,328円、同解約元本額は2,179,319円です。
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆日本債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年12月1日～2024年12月2日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数です。

■ 1万口当りの費用の明細

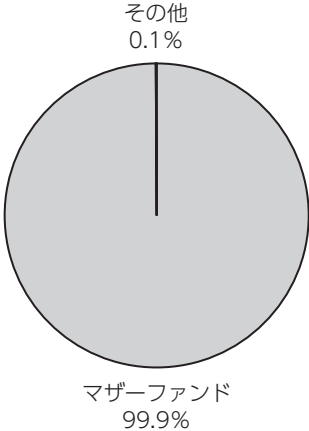
項 目	当期 (2023.12.1～2024.12.2)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	14円	0.144%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,446円です。
(投 信 会 社)	(10)	(0.111)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	14	0.149	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

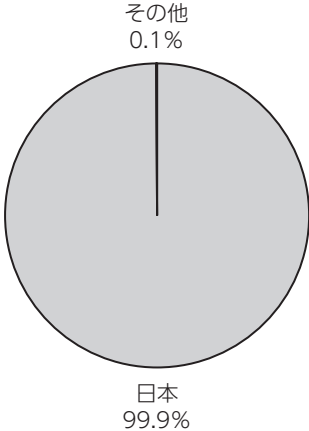
組入ファンド等

	比 率
ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）	99.9%
その他	0.1

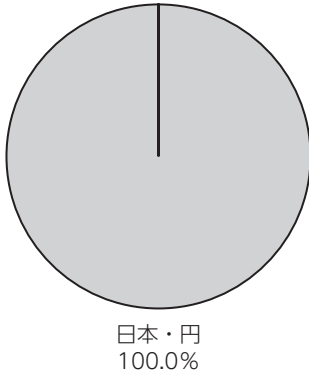
資産別配分



国別配分



通貨別配分

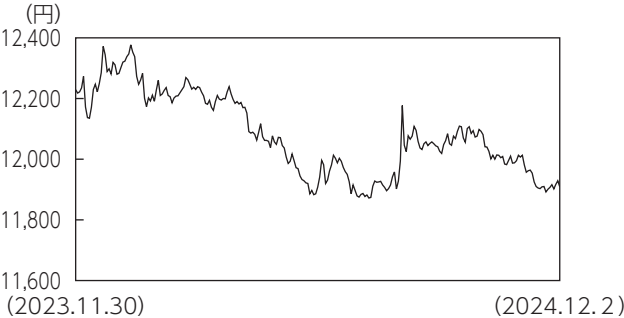


（注1）上記データは2024年12月2日現在のものです。
（注2）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注3）国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは日本債券インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

ダイワ日本債券インデックスマザーファンド（ＢＰＩ）（作成対象期間 2023年12月1日～2024年12月2日）

基準価額の推移



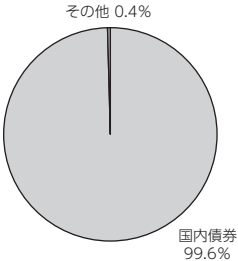
1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	－円
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	－

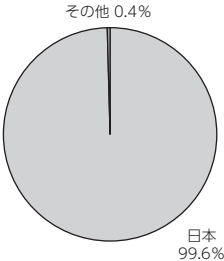
組入上位銘柄

銘柄名		比率
149	5年国債 0.005% 2026/9/20	2.3%
154	5年国債 0.1% 2027/9/20	2.1
158	5年国債 0.1% 2028/3/20	1.7
153	5年国債 0.005% 2027/6/20	1.6
148	5年国債 0.005% 2026/6/20	1.5
163	5年国債 0.4% 2028/9/20	1.4
150	5年国債 0.005% 2026/12/20	1.4
362	10年国債 0.1% 2031/3/20	1.4
374	10年国債 0.8% 2034/3/20	1.3
164	5年国債 0.2% 2028/12/20	1.2
組入銘柄数		388銘柄

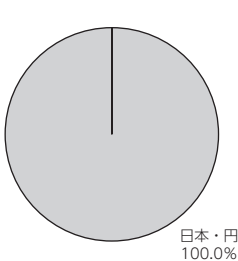
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆外国債券インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年12月1日～2024年12月2日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* ベンチマークはF T S E世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）です。

■ 1 万口当りの費用の明細

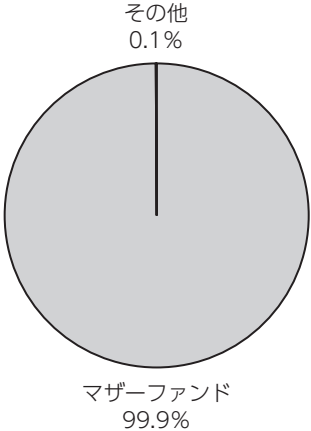
項 目	当期 (2023.12.1～2024.12.2)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	19円	0.144%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,931円です。
（投 信 会 社）	(14)	(0.111)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	21	0.166	

- （注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- （注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- （注 3）各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- （注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

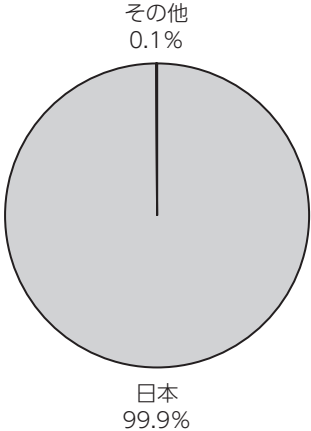
組入ファンド等

	比 率
外国債券インデックスマザーファンド	99.9%
その他	0.1

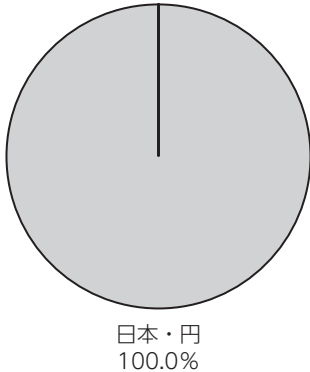
資産別配分



国別配分



通貨別配分

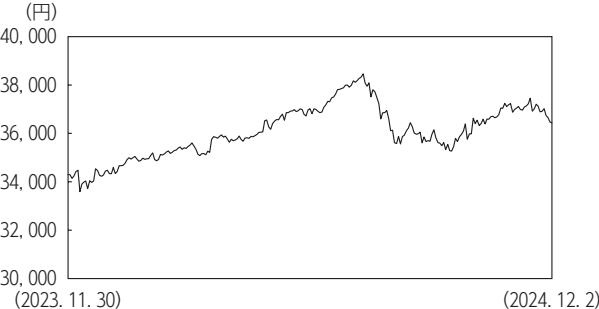


(注1) 上記データは2024年12月2日現在のものです。
(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドは外国債券インデックスファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆外国債券インデックスマザーファンド（作成対象期間 2023年12月1日～2024年12月2日）

基準価額の推移



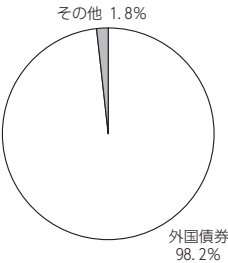
1 万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	5
（保管費用）	(5)
（その他）	(0)
合 計	5

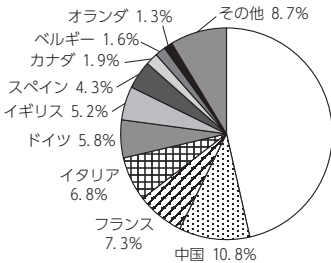
組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
CHINA GOVERNMENT BOND 1.85% 2027/5/15	オフショア・人民元	0.5%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2033/8/15	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2034/8/15	アメリカ・ドル	0.5
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2033/11/15	アメリカ・ドル	0.5
CHINA GOVERNMENT BOND 2.05% 2029/4/15	オフショア・人民元	0.5
United States Treasury Note/Bond 1.125% 2031/2/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.75% 2032/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.375% 2034/5/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 1.25% 2031/8/15	アメリカ・ドル	0.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2.875% 2032/5/15	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	1,025銘柄	

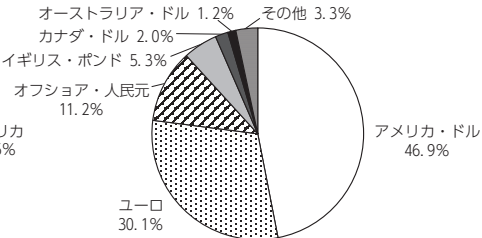
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 基準価額の推移、1 万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。
(注 2) 1 万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。
(注 3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注 4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
(注 5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

◆日本株 EVI ハイアルファ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年6月7日～2024年6月6日）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

1 万口当たりの費用明細 (2023年 6 月 7 日から2024年 6 月 6 日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	84円	0.489%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は17,222円です。
（投 信 会 社）	(80)	(0.462)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.165	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(28)	(0.165)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	114	0.660	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

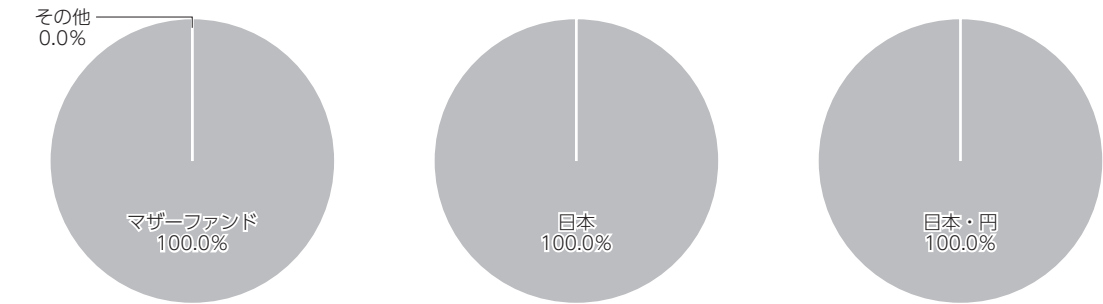
当ファンドの組入資産の内容(2024年6月6日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
日本株E V I ハイアルファマザーファンド	100.0%
コールローン等、その他	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※以下のファンドは日本株 E V I ハイアルファ（F O F s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

日本株E V I ハイアルファマザーファンド(2023年6月7日から2024年6月6日まで)

基準価額の推移



1 万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額 (内訳)	
売買委託手数料	(株式)	94	(94)
そ の 他 費 用	(その他)	0	(0)
合計		94	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

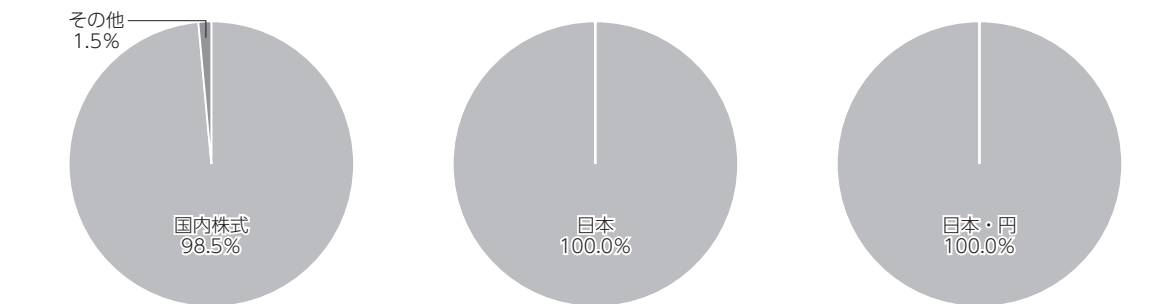
(基準日：2024年6月6日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0%
2	日立製作所	電気機器	5.0%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
4	フジクラ	非鉄金属	4.0%
5	丸紅	卸売業	3.3%
6	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	3.3%
7	小松製作所	機械	3.0%
8	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	3.0%
9	本田技研工業	輸送用機器	3.0%
10	第一生命ホールディングス	保険業	2.6%
全銘柄数		51銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年6月6日現在です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management